

「税務システム等標準化検討会（第11回）」

議事概要

日 時：令和6年8月23日（金） 15:30～16:00

場 所：オンライン開催

出席者（敬称略）：

【構成員】

庄司 昌彦	武蔵大学社会学部 教授
井上 均	東京都 主税局税制部 システム管理課長
影山 元紀	浜松市 財務部 参事兼税務総務課長
村上 智行	神戸市 行財政局税務部 税務課 システム担当係長（竹内 信介 税務課長の代理）
中嶋 健裕	前橋市 未来創造部 情報政策課長
菊地 真	三鷹市 市民部 市民税課長
大竹 芳弘	三条市 総務部 DX推進課課長補佐
後藤 孝男	飯田市 総務部 税務課長
小林 重義	富士市 デジタル推進室 情報システム課長
恒川 照崇	豊橋市 財務部 市民税課 専門員（林 英樹 市民税課長の代理）
徳平拓一郎	南国市 情報政策課長
本山 政志	埼玉県町村会 情報システム共同化推進室長
鈴木 健一	全国知事会 調査第一部長
戸谷 雅治	全国市長会 財政部 副参事（伊藤 章司 財政部長の代理）
小野寺則博	全国町村会 財政部長
鈴木 清	地方税共同機構 審議役兼事務局長
吉本 明平	一般財団法人 全国地域情報化推進協会 企画部担当部長
千葉 大右	デジタル庁 地方業務標準化エキスパート
尾崎 祐子	総務省 自治税務局 企画課電子化推進室長

【欠席者】

三木 浩平	総務省 デジタル統括アドバイザー
菊地健太郎	総務省 自治税務局 企画課長
市川 靖之	総務省 自治税務局 都道府県税課長
水野 敦志	総務省 自治税務局 市町村税課長
池田 敬之	総務省 自治税務局 固定資産税課長
滝 陽介	総務省 自治税務局 都道府県税課自動車税制企画室長

【準構成員】

日名子大輔	株式会社 RKKCS 企画開発本部副本部長兼税務収納システム部長
藤原 康洋	北日本コンピューターサービス株式会社 ビジネスクリエーション部 マネージャー
早田 浩史	Gcom ホールディングス株式会社 第2製品開発部長

山下 仁志	株式会社シンク ソリューションサービス部長
亀井 勢	株式会社 TKC ユーザ・インターフェイス設計部税務情報システムグループ課長
岩松 秀樹	株式会社電算 開発本部ソリューション2部次長
佐藤 貴浩	日本電気株式会社 社会公共ソリューション開発部門シニアプロフェッショナル
箕田 孝文	株式会社日立システムズ 公共情報サービス第一事業部 第一開発本部長
山縣 大輔	富士通 Japan 株式会社 Public & Education 事業本部

住民情報サービス事業部 シニアディレクター

その他オブザーバー等

【議事次第】

1. 税務システム標準仕様書【第 4.0 版】(案)について

【意見交換(概要)】

1. 税務システム標準仕様書【第 4.0 版】(案)について

- 第 10 回検討会で APPLIC からいただいた「軽自動車税について、収納情報に不納欠損の項目を追加したとのことだが、他税目でも同様の対応が必要ではないか。」という意見について、必要可否を各税目の WT で確認したところ、必要との意見は特段なかったため、軽自動車税以外の税目については、不納欠損に係る改定は行っていない。(総務省)
 - 軽自動車税以外の税目については、収納情報に不納欠損の項目を追加しないとのことだが、不納欠損情報が連携されないために、更正処理をかけるべきない対象者に更正処理をかけてしまうケース等が発生すると思うが、当該ケースに対してどのように対応することを想定しているのか。(RKKCS)
 - 収納管理の情報を直接参照していただき、不納欠損となっているかを確認していただくことを想定している。(総務省)
- 4.0 版では定額減税のような、給付金、減税に対応できる仕様になっていないと思われる。国の施策として今後も給付金、減税対応が必要となった場合、自治体が独自カスタマイズを行うことは、標準化の趣旨にも反するため、標準仕様書の範囲内で対応できるよう改定していく必要があると考える。(豊橋市)
 - これまで入力項目、管理項目等が自治体によって異なっていたが、標準化によって当該項目はある程度共通化されることとなる。そのため、今後、対応が必要となる場合には標準仕様書を前提とした制度設計を検討したい。(総務省)
- 定額減税対応により、標準準拠システムへの移行に何らかの影響があったのか。(座長)
 - 今年度は、定額減税以外にも森林環境税への対応も必要であったところ、定額減税対応の影響で、森林環境税に関する機能が一定程度簡素化されたうえで実装することとなった、とベンダより伺っている。(豊橋市)

以上